

## 特別支援学校における技能検定の実施状況等について

### 1 技能検定の実施状況

#### (1) 趣旨

特別支援学校高等部に通う知的障害のある生徒の就労を支援するため、学校や関係企業団体（※）と連携して本県独自で開発した認定資格に基づく「技能検定」（実技）を、上期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自校開催種目のみ実施し、清掃（テーブル拭き、自在ぼうき）及びワープロの2種目を1回ずつ、下期は5種目全て1回ずつ、計7回実施しました。

※関係企業団体（公社）広島ビルメンテナンス協会、（一社）日本ホテル・レストランサービス技能協会  
 広島県スーパーマーケット協会、（公社）日本メディカル給食協会

#### (2) 受検者数、級認定者数の状況

令和2年度特別支援学校技能検定の受検状況は、表1のとおりです。

【表1】令和2年度特別支援学校技能検定受検状況

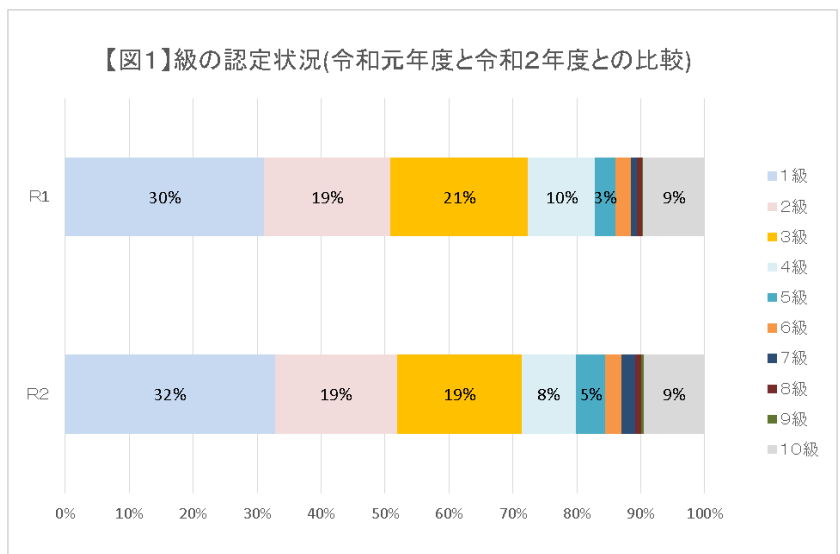
分野	受検者数（人）			
	第1回	第2回	計	（参考）R1計
清掃	299 (294)	581 (568)	880 (862)	1,044 (1,026)
接客	中止	64 (64)	64 (64)	143 (142)
ワープロ	98 (98)	187 (187)	285 (285)	261 (261)
流通・物流	中止	134 (130)	134 (130)	220 (205)
食品加工	中止	90 (88)	90 (88)	186 (182)
合計			1,453 (1,429)	1,854 (1,816)

※ 人数は延べ人数、（ ）内の数は級認定者数。

#### (3) 認定状況

総受検者の98%がいずれかの級に認定されました。

また、広島県障害者技能競技大会（ひろしまアビリンピック）に毎年20人以上参加しています（H30：27人、R1：21人、R2：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）。技能検定を通して身に付けた知識・技能を活用し、さらに高い目標に向かって挑戦しようとする生徒が増えている（R1：金賞1人 銀賞1人 銅賞3人 努力賞1人）。



#### (4) 合理的配慮について

技能検定の本質的な目的から外れない範囲で、必要な受検者、延べ28件（R1：49件）に、合理的配慮を提供しました。合理的配慮により、技能検定に参加して自分の力が発揮できたという経験を積み、卒業後も自分から支援を求め、社会参加することに生かしてほしいと考えています。

## 2 他の就職支援の状況

### (1) 特別支援学校就職サポート隊ひろしま（以下「サポート隊ひろしま」という。）

就労促進等に著しく貢献した企業として、令和2年度は、株式会社ムロオ、エフピコ愛パックス株式会社、株式会社スパーク、株式会社プレひまわり、株式会社藤三を表彰しました。

また、「サポート隊ひろしま」のCMを作成し、広島東洋カープ公式試合日にマツダスタジアムで放映したり、SNSに掲載したりするなど、広報活動を行ったところ、登録企業数は令和3年3月末現在、407社となりました。



就職サポート隊ひろしま推進企業を表彰



就職サポート隊ひろしまのCM

### (2) 特別支援学校の特色ある取組の情報発信

知的障害特別支援学校及び視覚障害特別支援学校において、企業の採用担当者等を招き、「企業の参観日」（学校により名称は異なる。）を実施し、各校が特色ある取組を情報発信し、企業就労への促進を図っています。（なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見合わせている学校も多くありました。）

【表2】サポート隊ひろしま登録企業への就職者数

年度	登録企業のうち、卒業者が就職した企業数	左記企業への就職者数	就職者数のうち、登録企業へ就職した者の割合
H30	44	88	47.3
R1	55	93	53.8
R2	39	70	47.6

## 3 就職状況

令和2年度特別支援学校高等部の卒業生416人に対し、就職者147人、就職率は35.1%（【表3】）です。これら内定者のうち、約83%の生徒が技能検定を受検しています。

【表3】特別支援学校高等部（専攻科除く）卒業生の就職率の推移

卒業年度	R1.3卒	R2.3卒	R3.3卒
広島県 (全国順位)	40.8% (3位)	38.0% (3位)	35.1%
全国平均	32.3%	31.7%	—

## 4 今後の取組

生徒への就職支援のため、引き続き次の事項に取り組みます。

- (1) 特別支援学校技能検定の実施
- (2) 有識者や部会員等の意見を踏まえ、技能検定の実施内容に係る検証及び改善の検討
- (3) サポート隊ひろしま登録制度の周知及び企業登録の促進
- (4) 職業教育の充実による実践的な力の育成
- (5) 各特別支援学校の特色ある取り組みの情報発信並びに企業及び保護者への理解啓発